

# 仕 様 書 B

工科短期大学校

項 目	内 容		
コ ー ス 番 号	NK-04		
訓 練 種 類	知識等習得コース（デジタル分野特例コース・DX 推進スキル標準対応）		
訓 練 科 名	パソコン+オンライン教育科(仮)		
訓 練 期 間	3 か月		
定 員	20 名		
訓 練 実 施 地 区	上田公共職業安定所管内		
募 集 時 期	令和6年7月22日(月)～令和6年9月20日(金)	選考日	令和6年10月3日(木)
実 施 時 期	令和6年10月17日(木)～令和7年1月16日(木)		
受 講 対 象 者	パソコン初級・中級者で、対象となる求職者		
訓 練 目 標	パソコン及びアプリケーションソフトの基礎知識を学び、オンラインツールやパワーポイントによるプレゼンテーション等の実習を積むと共に、オンラインセキュリティーの基礎知識を習得し早期就職を目指す。		
目 標 資 格	ITパスポート（国家資格）や日商PC検定3級と同等以上の資格取得及びその他就職に有利なスキル。ただし、受験は受講生の任意とする。		
訓 練 内 容	訓練目標を満たし、就職に繋がる効果的な内容とする。		
訓 練 時 間	訓練実施日および時間は仕様書A（共通事項）の5（3）、総訓練設定時間および訓練期間は仕様書A（知識等習得コース）によることとする。 その他の休日を設ける場合は、工科短期大学校と協議すること。		
特 記 事 項	<p>1 コースの仕様</p> <p>①訓練科名は、求職者を引き付ける、魅力ある名称とすること。</p> <p>②就労に際し求められるビジネスマナー及びコミュニケーション能力向上のための演習をカリキュラムに入れること。</p> <p>③訓練内容の難易度や実用性について、受講生が理解できるよう伝え、目標意識や達成感を感じることができるよう指導すること。</p> <p>2 その他の委託条件</p> <p>①訓練期間終了時に修了に値すると認められないような状況が予測される受講生について、当該受講生を補講により修了させることが出来る場合は、原則として補講を実施すること。</p> <p>②委託費等の支払条件及び上限金額については、全て仕様書Aを参照のこと。</p> <p>③支援指示の受講生がある場合の公共職業安定所（ハローワーク）指定来所日として「訓練時間の短い日」を訓練開始日から2か月目以降に月1日設定すること。設定するに当たっては事前にハローワークと相談のうえで取り決め、また設定した日を受講生に周知すること。</p> <p>④訓練修了後1か月及び3か月までの期間について受講生の就職状況を調査し、工科短期大学校に報告すること。特に、修了後3か月までの調査により把握した就職者については、就職先自筆の証拠書類が必要となることを受講生に周知し、各書類に未回収がないよう努めること。</p> <p>⑤応募時に、仕様書A（知識等習得コース）の2（4）イ①で定める書面を提出し、要件を満たしていることが確認できればDX推進スキル標準対応コースとして所定のデジタル訓練促進費の支給対象とできる。</p>		

# 仕 様 書 B

工科短期大学校

項 目	内 容		
コ ー ス 番 号	NK-05		
訓 練 種 類	知識等習得コース		
訓 練 科 名	福祉サービス職員養成科（仮）		
訓 練 期 間	3 か月		
定 員	15 名		
訓 練 実 施 地 区	上田公共職業安定所管内		
募 集 時 期	令和6年9月20日(金)～令和6年11月19日(火)	選考日	令和6年12月2日(月)
実 施 時 期	令和6年12月13日(金)～令和7年3月12日(水)		
受 講 対 象 者	介護・福祉分野への就職を希望する、対象となる求職者		
訓 練 目 標	介護職員に必須の知識・技能・技術等を習得し、介護・福祉分野への早期就職を目指す。		
目 標 資 格	介護職員初任者研修課程修了資格		
訓 練 内 容	訓練目標、目標資格を満たし、就職に繋がる効果的な内容とする。		
訓 練 時 間	訓練実施日および時間は仕様書A（共通事項）の5（3）、総訓練設定時間および訓練期間は仕様書A（知識等習得コース）によることとする。 その他の休日を設ける場合は、工科短期大学校と協議すること。		
特 記 事 項	<p>1 コースの仕様</p> <p>① 訓練科名は、求職者を引き付ける、魅力ある名称とすること。</p> <p>② 就労に際し求められるビジネスマナー及びコミュニケーション能力向上のための演習をカリキュラムに入れること。</p> <p>③ 「長野県介護職員養成研修指定要綱」及び「長野県介護職員養成研修指定基準」に基づく指定を受けたカリキュラム以外は、訓練目標を満たす内容及び介護従事者としてのやりがいや責任感等を伝える内容とすること。</p> <p>④ 目標資格の難易度や実用性について、受講生が理解できるよう伝え、目標意識や達成感を感じることができるよう指導すること。</p> <p>2 その他の委託条件</p> <p>① 実施公告6(2)⑦に記載の手続きを行うこと。</p> <p>② 訓練期間終了時に終了に値すると認められないような状況が予想される受講生について、該当受講生を補講により終了させることができる場合は原則として補講を実施すること。</p> <p>③ 委託費等の支払条件及び上限金額については、全て仕様書Aを参照のこと。</p> <p>④ 支援指示の受講生がある場合の公共職業安定所（ハローワーク）指定来所日とし「訓練時間の短い日」を訓練開始日から2か月目以降に月1日設定すること。設定するに当たっては事前にハローワークと相談のうえで取決め、また設定した日を受講生に周知すること。</p> <p>⑤ 訓練修了後1か月及び3か月までの期間について受講生の就職状況を調査し、工科短期大学校に報告すること。特に、修了後3か月までの調査により把握した就職者については、就職先自筆の証拠書類が必要となることを受講生に周知し、各書類に未回収がないよう努めること。</p>		